

平成30年度

東京都港湾事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、平成30年度東京都港湾事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和元年8月28日

東京都監査委員	清水 やすこ
同	神 林 茂
同	友 渕 宗 治
同	岩 田 喜美枝
同	松 本 正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

平成30年度東京都港湾事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成30年度東京都港湾事業会計
- 2 対象局 港湾局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和元年6月3日から同年8月28日まで

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された港湾事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

なお、会計処理については、別項指摘事項のとおり、是正・改善を要する事項が認められた。

2 事業運営について

(事業概要)

港湾事業は、外貿及び内貿の公共ふ頭において、荷役作業の効率的な運営を図るために設置された起重機などの荷役機械や海上輸送貨物を一時保管又は荷さばきするために設置された上屋・野積場等、荷役業務に必要な港湾施設を整備し、港湾施設利用者の使用に供する事業である。

都は、輸送革新の進展など当該事業を取り巻く環境が大きく変化するとともに、国際競争の激化により、一層効率的な事業運営が求められるようになったことから、平成12年度から、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の一部を適用する事業として、企業会計方式による経理を行っている。

本会計における営業収益は、港湾施設利用者からの使用料となっており、その主なものは、上屋・野積場等の使用に係る使用料であり、営業費用の主なものは、港湾施設の維持管理に関する経費及び減価償却費である。

局は、港湾機能と都市機能とが有機的に結合した「世界に誇る都市型総合港湾・東京港」を目指し、平成30年代後半を目標年次として東京港第8次改訂港湾計画（平成26年12月公示）を策定した。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
営業収益	3,826	3,896	3,977	4,053	4,094
営業損益	891	811	1,022	518	1,135
純損益	1,150	875	1,410	1,037	1,660
利益剰余金	12,527	13,046	14,163	14,987	16,451
資産合計	362,666	363,820	364,871	365,037	365,231
資本合計	360,796	362,052	362,361	363,504	364,394

平成 26 年度から平成 30 年度までの 5 年間の傾向を見ると、営業収益は、毎年 40 億円程度を計上しており、純利益はおよそ 10 億円から 15 億円程度で推移している。

また、利益剰余金は、平成 30 年度末では、164 億余円を計上し、資産及び資本も、着実に増加している。

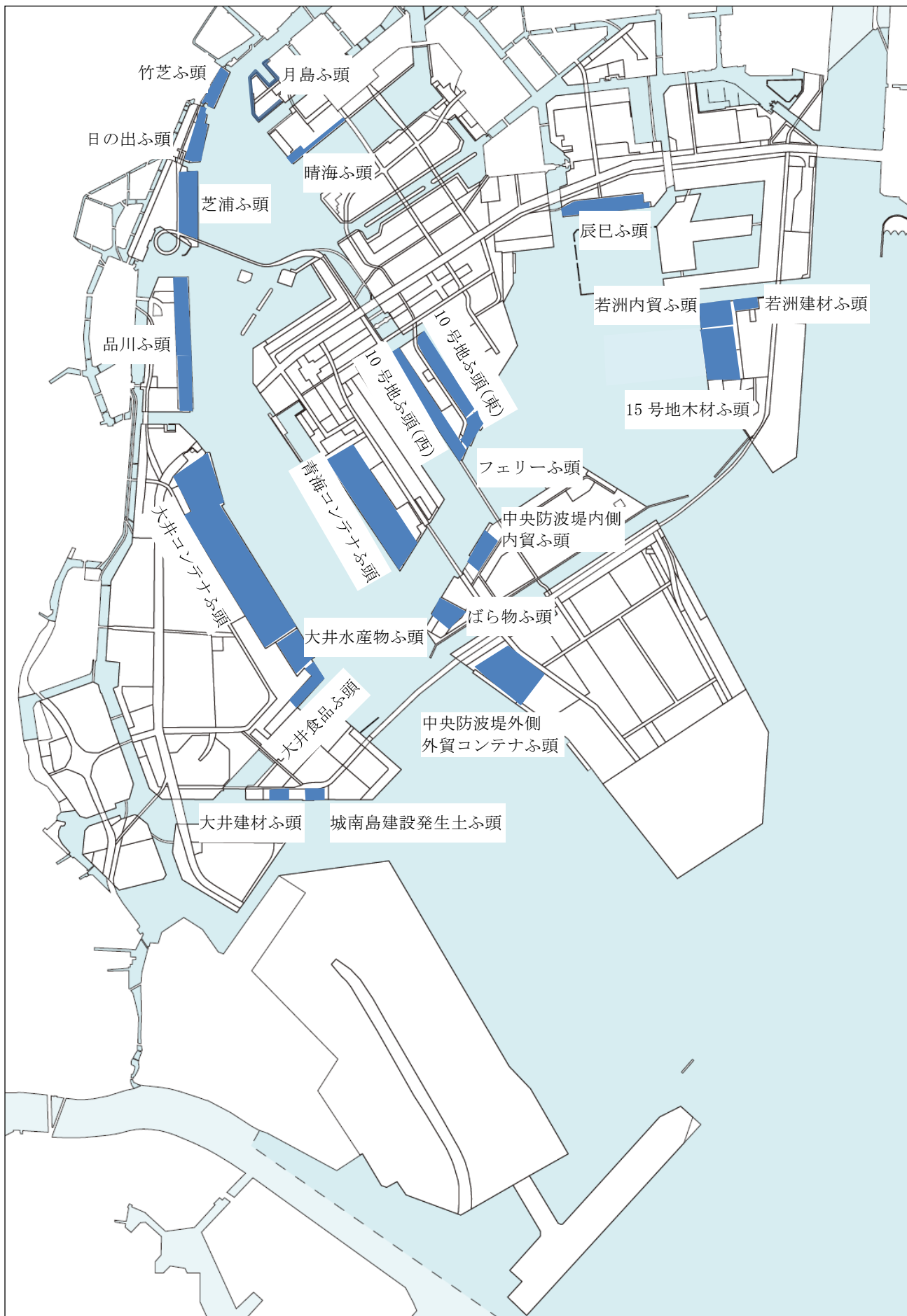
平成 30 年度の本会計における主な事業としては、小笠原諸島父島の二見港上屋整備（1 億余円）である。二見港上屋は、昭和 60 年に整備され、これまで島内物流の唯一の拠点として利用されてきたが、小口輸送の増加が年々顕著となり、この物流増加に対応するため、新たな上屋を整備したものである。

今後の主な施設整備計画としては、「10 号地その 2 ユニットロードターミナル施設整備」(注)である。本事業は、昭和 40 年代に整備された 10 号地ふ頭の西側における上屋等の施設の老朽化が進んでいることから、耐震対策を行うとともに、貨物のユニット化に伴う背後用地の確保のため、施設の集約を行い、ふ頭機能の向上を図るものであり、令和元年度以降の事業費は約 52 億円が予定されている。

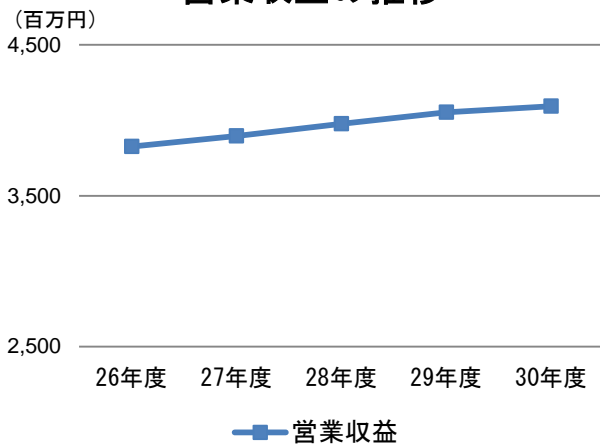
引き続き、ふ頭施設の新規整備及び既存ふ頭の再編・高度化を推進するため、着実に施設整備を行うとともに、港湾施設利用者のニーズにも的確に応え、堅実な事業運営をしていくことが望まれる。

(注) ユニットロードターミナルとは、コンテナ等に統一した荷姿の荷物（ユニットロード）を効率的に荷役するためのふ頭である。

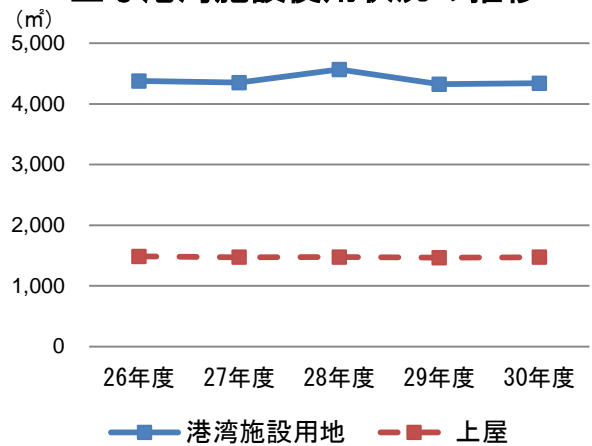
東京港の主なふ頭位置図



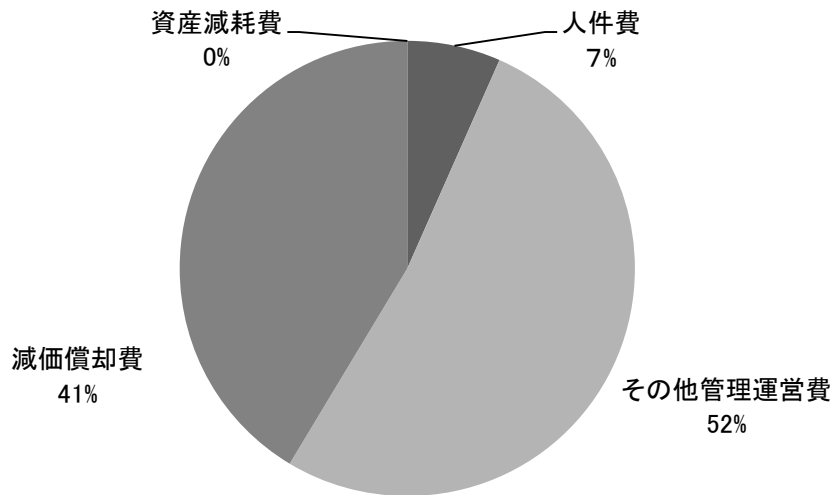
営業収益の推移



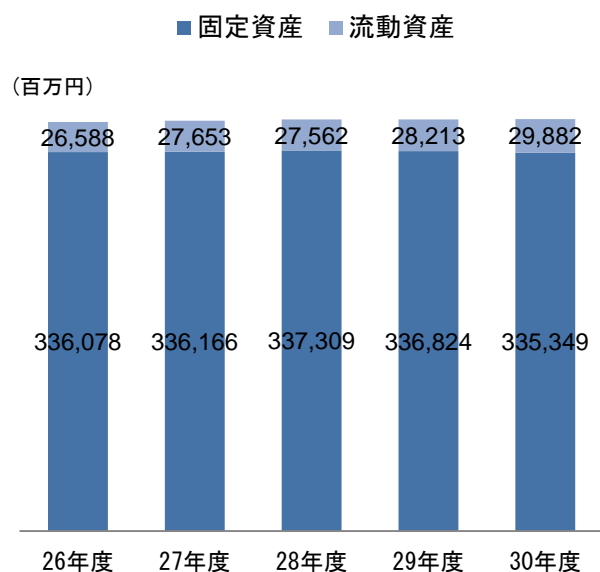
主な港湾施設使用状況の推移



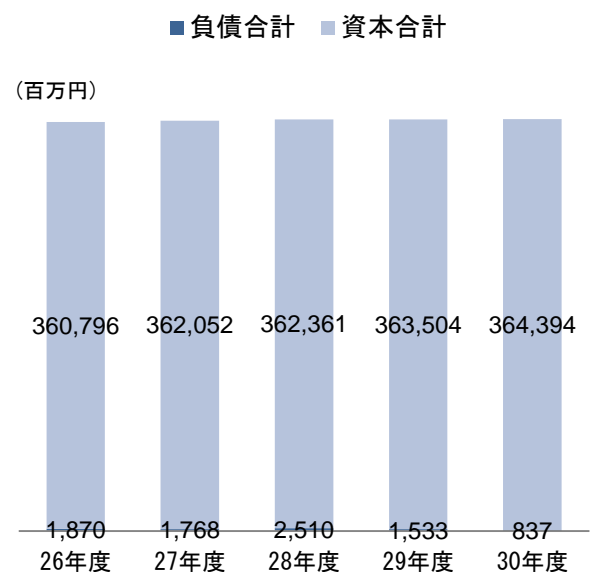
営業費用の構成(平成30年度)



資産の推移



負債・資本の推移



3 指摘事項

(1) 有形固定資産の減価償却を適正に処理すべきもの

臨海地域開発事業財務規則（昭和39年東京都規則第124号）第93条により有形固定資産の減価償却の方法については、定額法により行うと定められ、その額の算出方法については、地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）第15条により定められている。

ところで、平成30年度において有形固定資産の建設仮勘定を償却資産に振替処理したのを見たところ、表1の建設仮勘定については、工事が完了し、しゅん工したため、建物勘定に振替処理後、建物の耐用年数に応じた償却率（0.027）を用いて減価償却額を算出していた。

しかしながら、表1の建設仮勘定は、建物勘定に振替処理後、上屋の消防設備に係るものとして建物附属設備の耐用年数に応じた償却率（0.125）を用いて減価償却額を算出しなければならない。

この結果、損益計算書の減価償却費及び貸借対照表の建物減価償却累計額が平成30年度は、1万4,809円過少に計上され、次年度以降も過少計上が継続されることとなる。

局は、固定資産の減価償却を適正にされたい。

（港湾局）

（表1）建設仮勘定から償却資産に振替処理した内容

（単位：円）

内容	金額
10号地ふ頭6号上屋消防設備改修工事	2,014,182

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
営業収益	3,826	3,896	3,977	4,053	4,094
営業費用	2,935	3,084	2,955	3,534	2,959
営業損益	891	811	1,022	518	1,135
営業外収益	523	561	520	536	540
うち長期前受金戻入	10	10	10	10	10
営業外費用	30	66	25	17	15
うち企業債利息等	26	17	10	6	3
経常損益	1,384	1,306	1,516	1,037	1,660
特別損失	234	431	106	—	—
当年度純損益	1,150	875	1,410	1,037	1,660
総費用対総収益比率(%) (注1)	73.6	80.4	68.6	77.4	64.2
営業収益営業利益率(%) (注2)	23.3	20.8	25.7	12.8	27.7
給与費(千円)	235,652	206,433	212,728	216,225	210,629
職員数(人) (注3)	30	30	30	30	30
平均年齢(注3)	43歳0月	40歳5月	40歳8月	42歳4月	42歳7月
職員一人当たり給与費(注4)	6,444千円	5,813千円	5,926千円	5,954千円	5,823千円
主要港湾施設使用状況					
港湾施設用地 (㎡)	4,376,648	4,349,976	4,567,024	4,324,573	4,339,408
上屋 (㎡)	1,486,315	1,473,128	1,476,929	1,464,451	1,471,432
野積場 (㎡)	4,698,746	4,695,134	4,558,664	4,590,770	4,584,576
水産物用荷役施設 (㎡)	52,672.69	52,672.69	52,672.69	52,672.69	52,672.69
荷役連絡所 (㎡)	218,744	219,878	216,143	218,823	220,383

(注1) 総費用対総収益比率＝総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注3) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、損益勘定部門及び資本勘定部門に所属している職員を合わせて算定している。

(注4) 職員一人当たり給与費＝(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)

(注5) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成 30 年度 金額 (A)	平成 29 年度 金額 (B)	増 (△) 減		主な増減の説明
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	4,094	4,053	41	1.0	上屋使用料収入の増
港湾施設使用料	4,094	4,053	41	1.0	
営業費用	2,959	3,534	△ 575	△ 16.3	管理運営費における 整備負担金の減
管理運営費	1,734	2,261	△ 526	△ 23.3	
減価償却費	1,224	1,254	△ 29	△ 2.3	
資産減耗費	0	19	△ 19	△ 99.7	
営業利益	1,135	518	616	118.9	—
営業外収益	540	536	4	0.8	雑収益における他会 計負担金の受入れの 増
受取利息	2	2	△ 0	△ 2.6	
一般会計補助金	0	0	△ 0	△ 66.7	
長期前受金戻入	10	10	0	0	
雑収益	527	522	4	0.8	
営業外費用	15	17	△ 1	△ 11.2	企業債償還による減
支払利息及企業 債取扱諸費	3	6	△ 3	△ 52.2	
雑支出	11	10	1	15.0	
経常利益	1,660	1,037	622	60.0	—
当年度純利益	1,660	1,037	622	60.0	—
前年度繰越 利益剰余金	14,675	13,753	921	6.7	—
その他未処分 利益剰余金変動額	115	195	△ 80	△ 40.9	—
当年度未処分 利益剰余金	16,451	14,987	1,464	9.8	—

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位:百万円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産	336,078	336,166	337,309	336,824	335,349
うち投資その他	5,577	5,577	5,577	5,577	5,577
流動資産	26,588	27,653	27,562	28,213	29,882
資産合計	362,666	363,820	364,871	365,037	365,231
固定負債	790	579	386	285	208
うち企業債	620	406	210	94	61
流動負債	949	1,070	2,015	1,149	540
うち企業債	292	213	195	115	33
繰延収益	130	118	108	98	88
負債合計	1,870	1,768	2,510	1,533	837
資本金	341,105	340,631	336,191	336,258	335,568
剰余金	19,691	21,420	26,169	27,246	28,825
資本合計	360,796	362,052	362,361	363,504	364,394
負債資本合計	362,666	363,820	364,871	365,037	365,231
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,682	2,274	2,635	2,921	2,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,357	△ 1,005	△ 2,281	△ 1,866	△ 1,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 356	△ 292	△ 213	△ 195	△ 115
資金増減高	968	976	140	858	1,139
資金期首残高	25,120	26,089	27,065	27,205	28,064
資金期末残高	26,089	27,065	27,205	28,064	29,203
経営資本営業利益率(%) (注1)	0.2	0.2	0.3	0.1	0.3
経営資本回転率(回) (注2)	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
流動比率(%) (注3)	2,801.0	2,583.9	1,367.7	2,454.1	5,527.2
自己資本構成比率(%) (注4)	99.5	99.5	99.3	99.6	99.8
固定長期適合率(%) (注5)	92.9	92.7	93.0	92.6	92.0
有形固定資産減価償却率(%) (注6)	56.8	59.2	56.6	59.0	61.2
企業債平均利率(%) (注7)	2.4	2.3	2.1	2.2	2.1

(注1) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本（総資本－（建設仮勘定＋投資その他資産＋繰延勘定））

(注2) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本（総資本－（建設仮勘定＋投資その他資産＋繰延勘定））

(注3) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注4) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）÷総資本（負債資本合計）

(注5) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債等）＋評価差額等＋繰延収益）

(注6) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注7) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷【（期首企業債残高＋期末企業債残高）÷2】

(注8) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	平成 30 年度		平成 29 年度		増 (△) 減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定資産	335,349	91.8	336,824	92.3	△ 1,475	△ 0.4	—
有形固定資産	329,745	90.3	331,210	90.7	△ 1,464	△ 0.4	償却対象資産の減価償却累計額の増
土地	312,122	85.5	312,892	85.7	△ 770	△ 0.2	
建物	25,913	7.1	25,676	7.0	237	0.9	
減価償却累計額	△ 12,554	△ 3.4	△ 11,828	△ 3.2	△ 725	6.1	
構築物	13,913	3.8	13,784	3.8	128	0.9	
減価償却累計額	△ 10,963	△ 3.0	△ 10,592	△ 2.9	△ 371	3.5	
機械及び装置	3,491	1.0	3,432	0.9	59	1.7	
減価償却累計額	△ 2,931	△ 0.8	△ 2,816	△ 0.8	△ 114	4.1	
車両運搬具	41	0.0	40	0.0	1	2.9	
減価償却累計額	△ 35	△ 0.0	△ 35	△ 0.0	△ 0	0.3	
船舶	115	0.0	115	0.0	0	0	
減価償却累計額	△ 109	△ 0.0	△ 109	△ 0.0	0	0	
工具器具及び備品	2	0.0	2	0.0	0	0	
減価償却累計額	△ 2	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	△ 0	7.0	
建設仮勘定	741	0.2	650	0.2	90	13.9	
無形固定資産	25	0.0	36	0.0	△ 10	△ 29.3	—
電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	0	
その他無形固定資産	25	0.0	36	0.0	△ 10	△ 29.8	—
投資その他の資産	5,577	1.5	5,577	1.5	0	0	—
投資有価証券	5,577	1.5	5,577	1.5	0	0	—
流動資産	29,882	8.2	28,213	7.7	1,669	5.9	—
現金預金	29,203	8.0	28,064	7.7	1,139	4.1	—
預金	29,203	8.0	28,064	7.7	1,139	4.1	
未収金	223	0.1	83	0.0	139	167.3	下水道施設整備負担金の還付に係るその他未収金の増
営業未収金	19	0.0	14	0.0	5	35.9	
営業外未収金	79	0.0	71	0.0	7	11.0	
その他未収金	128	0.0	1	0.0	126	—	
貸倒引当金	△ 3	△ 0.0	△ 3	△ 0.0	0	△ 0.6	—
前払金	453	0.1	64	0.0	389	608.1	10号地その2上屋整備に係る前払金の増
前払金	453	0.1	64	0.0	389	608.1	
未収収益	1	0.0	1	0.0	0	7.9	—
資産合計	365,231	100	365,037	100	194	0.1	—

(単位：百万円、%)

科目	平成30年度		平成29年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C)=(A)-(B)	率(C)/(B)×100	
固定負債	208	0.1	285	0.1	△ 76	△ 27.0	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	61	0.0	94	0.0	△ 33	△ 35.1	—
退職給付引当金	146	0.0	190	0.1	△ 43	△ 22.9	
流動負債	540	0.1	1,149	0.3	△ 608	△ 53.0	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	33	0.0	115	0.0	△ 82	△ 71.3	地中障害物撤去補償費に係る営業未払金の減
未払金	489	0.1	1,016	0.3	△ 526	△ 51.8	
営業未払金	221	0.1	559	0.2	△ 337	△ 60.4	青海流通センター2号棟大規模改修工事負担金に係る建設改良未払金の減
営業外未払金	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 97.5	
建設改良未払金	153	0.0	315	0.1	△ 161	△ 51.3	
未払消費税	67	0.0	101	0.0	△ 34	△ 33.6	
その他未払金	47	0.0	38	0.0	8	20.8	
賞与引当金	16	0.0	17	0.0	△ 1	△ 5.9	
その他流動負債	1	0.0	—	—	1	—	
預り金	1	0.0	—	—	1	—	
繰延収益	88	0.0	98	0.0	△ 10	△ 10.3	
長期前受金	141	0.0	141	0.0	0	0	—
収益化累計額	△ 52	△ 0.0	△ 42	△ 0.0	△ 10	23.7	
負債合計	837	0.2	1,533	0.4	△ 696	△ 45.4	—
資本金	335,568	91.9	336,258	92.1	△ 689	△ 0.2	
自己資本金	335,568	91.9	336,258	92.1	△ 689	△ 0.2	—
固有資本金	314,365	86.1	315,251	86.4	△ 885	△ 0.3	
組入資本金	21,202	5.8	21,007	5.8	195	0.9	
剰余金	28,825	7.9	27,246	7.5	1,579	5.8	
資本剰余金	12,374	3.4	12,258	3.4	115	0.9	—
受贈財産評価額	12,372	3.4	12,257	3.4	115	0.9	
その他資本剰余金	1	0.0	1	0.0	0	0	
利益剰余金	16,451	4.5	14,987	4.1	1,464	9.8	
当年度未処分利益剰余金	16,451	4.5	14,987	4.1	1,464	9.8	
資本合計	364,394	99.8	363,504	99.6	890	0.2	—
負債資本合計	365,231	100	365,037	100	194	0.1	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減額	収入率	増減の説明
港湾事業収益	4,709	4,892	183	103.9	港湾施設用地使用料の増
営業収益	4,149	4,339	189	104.6	
営業外収益	559	553	△ 6	98.9	
特別利益	0	0	△ 0	0	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
港湾事業費用	3,839	3,194	644	83.2	負担金の減による不用 消費税等納付金の減による不用
営業費用	3,642	3,046	595	83.6	
営業外費用	196	148	48	75.4	
特別損失	0	0	0	0	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減額	収入率	増減の説明
資本的収入	1	0	△ 1	0	実績による減
雑収入	1	0	△ 1	0	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
資本的支出	1,044	674	0	369	64.6	負担金の減による不用
建設改良費	928	558	0	369	60.2	
企業債費	115	115	0	0	100.0	

(注) 当年度の建設改良費は、主に二見港上屋整備工事費(161百万円)である。

4 参考資料

(1) 長期計画

港湾事業は、平成26年12月に公示された東京港第8次改訂港湾計画に基づいて、公示からおおむね10年後の平成30年代後半を目標年次として実施している。

計画では、公共埠頭計画を5の地区に分け、地区ごとに外貿、内貿、ユニットロードなどの種別を定め、それぞれのふ頭における水深、バース（注1）数、ふ頭用地面積等を計画している。

港湾事業会計では、上屋や野積場等の整備を行うため、ふ頭用地の大部分を所管している。ふ頭用地の状況は下表のとおりとなっている。

（注1）岸壁、栈橋等の係船施設において1隻の船が占める施設延長の単位

（表2）平成30年代後半を目標年次とした主な公共埠頭計画

地区	埠頭計画	箇所	埠頭用地		
			計画全体	30年度末	今後整備
内港地区	外内貿コンテナ埠頭計画	品川ふ頭	10ha	10ha	0ha
	内貿ユニットロード埠頭計画	品川ふ頭	15ha	15ha	0ha
	外貿埠頭計画	品川ふ頭	4ha	4ha	0ha
南部地区	外内貿コンテナ埠頭計画	大井ふ頭その1	139ha	108ha	31ha
	内貿埠頭計画	大井ふ頭その2	2ha	2ha	0ha
中部地区	外内貿コンテナ埠頭計画	13号地	68ha	68ha	0ha
	内貿ユニットロード埠頭計画	10号地その2	25ha	23.5ha	1.5ha
	内貿埠頭計画	10号地その1	1ha	0ha	1ha
		10号地その2	14ha	13ha	1ha
東部地区	外内貿コンテナ埠頭計画	15号地	29ha	注2 0ha	29ha
	外貿埠頭計画	15号地	24ha	注2 0ha	24ha
中央防波堤地区	外内貿コンテナ埠頭計画	中央防波堤外側	58ha	56ha	2ha
		新海面処分場	48ha	46ha	2ha
	外貿埠頭計画	中央防波堤内側	5ha	3ha	2ha

（注2）貨物量の動向や他事業の進捗等を踏まえ、整備目標年次を検討していく状況である。

(2) 各種明細資料

(表3) 港湾施設の使用状況

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増(△)減	
			(C)=(A)-(B)	率 (%) (C) / (B) × 100
上 屋	1,471,432 m ²	1,464,451 m ²	6,981 m ²	0.5
電気施設	616,937.7 KWH	619,822.0 KWH	△ 2,884.3 KWH	△ 0.5
起重機	787 時間	777 時間	10 時間	1.3
自動車はかり	80 t	80 t	0 t	0
野 積 場	4,584,576 m ²	4,590,770 m ²	△ 6,194 m ²	△ 0.1
コンテナ搬送用台車置場	83,628 m ²	83,628 m ²	0 m ²	0
港湾施設用地	4,339,408 m ²	4,324,573 m ²	14,835 m ²	0.3
荷役連絡所	220,383 m ²	218,823 m ²	1,560 m ²	0.7
水産物用荷役施設	52,672.69 m ²	52,672.69 m ²	0 m ²	0
冷蔵コンテナ用荷役施設	12,093 個	10,502 個	1,591 個	15.1
木材用荷役施設	1 件	1 件	0 件	0
荷役機械器具置場	20,316 m ²	20,316 m ²	0 m ²	0
散水施設	44 台	0 台	44 台	—
清掃施設	93 台	21 台	72 台	342.9
船舶給水	116,699 m ³	112,041 m ³	4,658 m ³	4.2

(表4) 港湾施設の使用料の実績

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C) / (B) × 100
上 屋	915,638	896,831	18,807	2.1
電気施設	34,274	34,434	△ 160	△ 0.5
起重機	37,755	36,572	1,183	3.2
自動車はかり	5,377	5,377	0	0
野 積 場	744,898	747,171	△ 2,273	△ 0.3
コンテナ搬送用台車置場	27,876	27,876	0	0
港湾施設用地	1,205,508	1,191,164	14,344	1.2
荷役連絡所	277,337	275,403	1,933	0.7
水産物用荷役施設	341,994	341,994	0	0
冷蔵コンテナ用荷役施設	17,796	15,392	2,403	15.6
木材用荷役施設	410,800	410,800	△ 0	△ 0.0
荷役機械器具置場	6,395	6,395	0	0.0
散水施設	81	0	81	—
清掃施設	163	36	126	342.9
船舶給水	68,955	64,125	4,830	7.5
合 計	4,094,854	4,053,577	41,277	1.0

(表5) 給与費明細比較表

(単位：千円)

区 分	平成30年度			平成29年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計	損益勘定	資本勘定	合 計
給料	88,705	12,782	101,487	91,621	13,035	104,657	△ 2,916	△ 253	△ 3,169
職員手当	61,058	12,149	73,208	61,667	12,307	73,975	△ 609	△ 158	△ 767
法定福利費	30,996	4,937	35,934	31,992	5,599	37,592	△ 995	△ 662	△ 1,658
計	180,760	29,869	210,629	185,282	30,943	216,225	△ 4,521	△ 1,073	△ 5,595
職員数(人)	26	4	30	27	3	30	△ 1	1	0
平均年齢	42歳7月			42歳4月			0歳3月		
職員一人当たり給与費	5,823千円			5,954千円			△ 131千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)である。

(表6) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増(△)減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
資本的収入	雑 収 入	0	1,403	△ 1,403	△ 100
	計	0	1,403	△ 1,403	△ 100
資本的支出	建設改良費	558,739	722,369	△ 163,629	△ 22.7
	企業債費	115,722	195,857	△ 80,134	△ 40.9
	計	674,462	918,226	△ 243,764	△ 26.5
差引資本的収支		△ 674,462	△ 916,822	242,360	△ 26.4

(表7) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分		平成30年度 末残高(A)	平成30年度		平成29年度 末残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増 加	減 少		
有利子負債	企業債	94,877	0	115,722	210,600	△ 115,722
区 分		平成30年度支払額(C)		平成29年度支払額(D)		増(△)減 (C)-(D)
支払利息等	支払利息及 企業債取扱諸費	3,193		6,674		△ 3,481

(表8) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A) × 100	翌年度への 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
港湾施設整備事業	411,716	315,427	76.6	0	96,288
港湾施設改良事業	516,922	243,312	47.1	0	273,609
計	928,638	558,739	60.2	0	369,898

(表9) 剰余金計算書

	資本金	剰余金		
		資本剰余金		
		受贈財産 評価額	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計
前年度末残高	336,258	12,257	1	12,258
前年度処分額	195	0	0	0
議会の議決による処分額	195	0	0	0
積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入	195	0	0	0
処分後残高	336,454	12,257	1	12,258
当年度変動額	△ 885	115	0	115
積立金の使用	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0
受贈等資本取引	△ 885	115	0	115
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	335,568	12,372	1	12,374

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金				資本合計
利益剰余金				
減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
0	0	14,987	14,987	363,504
115	0	△ 311	△ 195	0
115	0	△ 311	△ 195	0
115	0	△ 115	0	0
0	0	△ 195	△ 195	0
115	0	(繰越利益剰余金) 14,675	14,791	363,504
△ 115	0	1,775	1,660	890
△ 115	0	115	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 770
0	0	1,660	1,660	1,660
0	0	(当年度未処分利益剰余金) 16,451	16,451	364,394

(表10) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項 目	平成30年度	平成29年度	増(△)減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C) = (A) - (B)	率(C)/(B) × 100
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は当年度純損失)	1,660	1,037	622	60.0
減価償却費等	1,224	1,260	△ 35	△ 2.9
引当金の増減額(△は減少)	△ 44	2	△ 47	—
長期前受金戻入額	△ 10	△ 10	0	0
受取利息	△ 2	△ 2	0	△ 2.6
支払利息及び企業債取扱諸費	3	6	△ 3	△ 52.2
未収金の増減額(△は増加)	△ 141	272	△ 413	△ 151.9
未払金の増減額(△は減少)	△ 363	357	△ 721	△ 201.9
その他流動負債の増減額(△は減少)	1	—	1	—
小計	2,326	2,923	△ 597	△ 20.4
利息の受取額	2	3	△ 1	△ 29.5
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 4	△ 5	1	△ 27.7
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,324	2,921	△ 596	△ 20.4
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,070	△ 1,866	796	△ 42.6
無形固定資産の取得による支出	0	—	0	—
その他資本収入	1	0	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,069	△ 1,866	797	△ 42.7
財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債の償還による支出	△ 115	△ 195	80	△ 40.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115	△ 195	80	△ 40.9
資金増加額	1,139	858	280	32.7
資金期首残高	28,064	27,205	858	3.2
資金期末残高	29,203	28,064	1,139	4.1